

2. 事業・投資活動の概要

(1) 定常的事業（一般予算によって実施した事業）

各設置校の学科等や事務局での定常的な活動、並びに施設・設備営繕（管財課予算）に要する費用（毎年定量的に発生する消耗品、光熱水費、印刷費など）は一般予算で実施されている。

大学・短大の各学科等（教学予算）、高校、事務局及び施設・設備営繕の各予算について、大学・短大事務局は震災復旧付帯経費、派遣職員配置費用、教員採用経費等により超過（3.9%）したものの、全体としては、当初予算の範囲内で適正な執行がなされている。

特に、高校と短大教学については、学生・生徒数減少に伴う収入減少の対策として支出抑制を強め予算執行率の低下を促した。各部門等の予算執行状況は以下のとおりである。

部門等	予 算 *1	決 算	差 異	予算執行率	(千円単位)
大学教学（学科、共同施設等）	422,184	405,034	17,150	95.9 %	
短大教学	16,182	13,273	2,909	82.0 %	
高 校	115,515	102,016	13,499	88.3 %	
大学・短大事務局	537,326	558,640	▲ 21,314	103.9%	
施設・設備営繕（管財課）	391,235	385,224	6,011	98.4%	
（合 計）	1,482,442	1,464,187	18,255	98.7%	

*1 予算は配分調整・補正後の予算である。

(2) 重点的事業（特別予算を中心に実施した事業）

当年度予算配分の重点項目である「①丁寧な教育」「②志願者確保」及び「③就職支援」に対して、各設置校、学科・専攻等及び事務局から、定常的な活動に加えて事業の計画、予算要求がなされ、実行に移された。

下表のとおり、①丁寧な教育と③就職支援に関して、大学では、「(1)教育内容改善」「(2)教育方法改善」「(3)学習支援（主として側面的支援）」「(4)就職支援等広義の課外教育支援」「(5)その他教育改善の取り組み」「(6)研究事業の高度化等」を目的とする事業が、②志願者確保については、「(7)募集力強化」を目的とする事業が推進され、これらの取り組みを財政や経営面で支援するため「(8)組織・財務体質の強化」が図られている（重点事業等の概要と当該費用は以下のとおりである）。また、短大や高校もこれらに準じて積極的な取り組みがなされている。

なお、大学は当年度、大学基準協会の認証評価（改正学校教育法に基づく第三者評価）審査をいち早く受け、平成18年3月、当協会から大学基準に適合していることが認定された。

（認定期間：平成18年4月～平成25年3月）

◆大学又は学園全般の事業

(千円単位)

事業目的別分類	事業内容等	予 算	決 算	差 異
(1) 教育内容改善事業	環境教育用機器整備、環境 ISO 認証の維持活動、電気自動車製作など (3 学科 4 事業)	21,204	21,057	147
(2) 教育方法改善事業	独自教材(教科書、電子教材等)開発、導入教育科目設備類の購入、実験器具・装置の更新、実体験重視型授業など(フィールドワークなど) (7 学科 11 事業)	57,196	47,489	9,707
(3) 学習支援事業 (主に側面的支援)	入学前教育(数学、物理、小論文など)、チューター制学習支援など (4 学科 4 事業、事務局 2 事業)	1,842	1,606	236
(4) 就職支援等広義の課外教育支援事業	資格取得講座開設、ものづくり活動支援、インターシップ拡大、学内企業面談会・セミナー、父母就職ガイダンス、就職先開拓企業訪問など(8 学科 10 事業、事務局 26 事業)	48,563	49,708	▲ 1,145
(5) その他総合的教育改善の取り組み	JABEE 認証取得、ICT活用教育環境整備、e-learning 教育手法開発、学生実態調査、学外研修、国際交流、地域共生活動など(6 学科等 7 事業、事務局 12 事業)	58,753	57,215	1,538
(6) 研究事業の高度化等	マイクロナノ金型開発センター、生命環境科学科ハイテク・リサーチ・センター、既存研究所設備更新、総合研究機構で大型研究事業育成、企業等への研究紹介など(10 事業)	68,987	68,248	739
(7) 募集力の強化事業	高校訪問、学科独自募集活動、進学相談会開催、キャンパス見学会、HP 改定など (事務局 18 事業、7 学科 14 事業)	113,680	111,970	1,710
(8) 組織・財務体質の強化等	学部・学科等将来構想再構築、教育研究・財政の第三者評価、教職員研修など (事務局 3 事業)	14,000	11,792	2,208
(合 計)		384,225	369,085	15,140

◆短大の事業

(千円単位)

事業目的別分類	事業内容等	予 算	決 算	差 異
教育改革・改善事業	IT 教育・CG 教育拡充、Mac デザインルーム整備、教員 FD 研修、プロジェクト学習、教養ゼミ体制強化など	14,786	15,203	▲ 417
就職支援事業	資格取得支援、就職適正テスト、就職先開拓企業訪問、就職支援講座開設など	4,228	2,394	1,834
志願者対策事業	短大独自募集活動強化（高校訪問、短大 HP など）、入試制度見直し、学科名称変更など	5,350	5,390	▲ 40
(合 計)		24,364	22,987	1,377

◆高校の事業

(千円単位)

事業目的別分類	事業内容等	予 算	決 算	差 異
進学強化事業	補習教育拡大（個別指導強化など）、受験対策強化（小論文指導強化など）、教科教育力向上（教員研修）、Ⅱ類受験対策（勉強合宿など）強化、ALT など	14,120	13,875	245
就職支援、課外教育事業	資格取得支援、ものづくり教育支援、環境 ISO 活動による教育	3,880	3,664	216
志願者対策事業	在校生保護者対象学校現状報告会、中学生・保護者説明会、進学塾講師対象説明会拡充、中学・進学塾訪問、体験学習改善など	12,000	11,896	104
(合 計)		30,000	29,435	565

(3) 施設等の投資活動

平成 14 ～ 16 年度の 3 カ年に亘る第Ⅱ期施設整備計画（① B 棟、② D 棟（共に教育棟）、③ 坦心寮（寄宿舎）、④ 高校セミナーハウス、⑤ NEDO 申請設備、⑥ その他建物及びキャンパス緑化・IT 化整備・既存校舎の改修等）は計画どおりに完了し、平成 17 年度以降は当該投資活動の主目的である、教育研究機能の高度化・高度情報化及び効率化、安全性の向上、学習環境の快適性の向上について効果の検証を行い、これらを補完する投資、具体的には、設備付加、不具合調整、次世代 IT 化、ネットワークシステムの構築にシフトしている。当年度の施設改修等は震災復旧工事として、FIT アリーナや校舎外壁の補修、中水道施設の改修を行った。

なお、第Ⅱ期施設整備計画は、上述の目的の他に、「環境」や「経済効率性」にも特に配慮した投資計画であったため、それらのことが各方面から評価され、以下のとおり各種の助成金や表彰等を受けている。また、教育研究の施設・設備に対して、大学基準協会からは「特筆すべき長所」として、またキャンパス見学会等の来訪者アンケート結果でも、極めて高い評価を得ている。教育機関として地域社会における役割の重要性を再認識しているところである。

助成・表彰対象施設等	表彰等内容
① B 棟のエネルギー管理システム	経産省補助事業 BEMS*1 に採択
② D 棟のエネルギー管理システム	(同上)
③ D 棟の省エネルギー設備	経産省補助事業高効率エネルギー設備*2 に採択
④ キャンパス全体	第 19 回 福岡市都市景観賞
⑤ キャンパス全体	平成 17 年度 花と緑のふくおか県づくりコンテスト 福岡県知事賞(最優秀賞)
⑥ キャンパス全体	第 3 回 (財) 福岡市森と緑のまちづくり協会 花と緑のまちづくり賞 優良賞
⑦ B 棟照明設備	平成 16 年度 (社) 照明学会照明普及賞 九州支部長賞

*1 ビルエネルギー管理システムの略。エネルギーの計測・計量を詳細に行い、最適供給を行うシステム。

*2 高効率エネルギー機器を採用した全体エネルギーを削減する設備。

(4) 学部・学科等改組、名称変更等

① 福岡工業大学

平成 17 年 4 月 1 日 工学部「機能材料工学科」を改組し、「生命環境科学科」の設置
 (同 上) 大学院工学研究科「電子工学専攻」を「電子情報工学専攻」に変更
 平成 17 年 10 月 1 日 総合研究機構の設置
 (同 上) 環境科学研究所の設置

② 福岡工業大学短期大学部

平成 17 年 4 月 1 日 「電子情報システム学科」を「情報メディア学科」に変更
 「OA 情報システム学科」を「ビジネス情報学科」に変更

(5) 諸活動の成果等

①教育改革・改善

(「平成 16 年度大学教学特別予算(教育改革・改善を主目的とした予算)の実績調査総括」より関係部分抜粋)

教育改革・改善の取り組みに関しては、教育効果が即座に現れ難い施策や、成果が生じたとしても複数事業の複合効果である場合が多く、成果の確認が容易ではない。そこで、本学では、書面調査及び実績報告会(成果発表会)を活用して調査を実施している。当年度はこれらを補足する観点から、教務課で実施の「学生による授業評価」アンケート結果を活用した点検、管財課で「設備利用状況調査」による点検をそれぞれ併行して実施した。また、教育改善委員会において、PDCA サイクルの仕組みの点検、各学科が掲げてきた取り組みに対する自己評価も実施した。

平成 16 年度以前に教学特別予算で実施した諸事業について、平成 17 年度も実績調査が行われた。全ての事業について自主的に事後評価が行われており、そのうち、定量的評価がなされた事業は全体の 75%に達している。その定量的評価の結果、成果ありと判断された事業は 73%に及んでいる。事後評価、その定量的評価の実施度合い、成果の創出度合いは、過年度調査の中で件数、比率共に最も好成績であった。「事後評価とその定量的評価の重要性」の認識は大きく高まり、その成果度合いそのものの向上も確認できる。

また、予算付審査、AP による進捗確認、実績調査及び成果発表会等の諸段階における管理手続は今年も厳正化され、不断の改善が施されていること、殆どの事業(当年度は 86%の事業を補助申請)が外部助成金の審査を経て補助採択(100%採択)されていること、大学基準協会から教学特別予算の管理システムが評価されていること等、教育改革・改善の取り組みは、総合的にみて概ね良好との判断ができる。

②留年・退学防止対策

近年、大学、短大及び高校の全てにおいて退学者は減少傾向にあったが、当年度、大学は若干増加(14名)し、短大と高校はほぼ前年水準であった。

大学の退学者増加は、厳格な成績評価に伴う留年者増加、学生の価値観の多様化等がその理由でありやむを得ないとの意見もあるが、出欠席データの整備、指導後のフォローアップ徹底等について改善の余地があるとの意見もあり、詳細分析を行ったうえで新たな施策が求められている。

短大の退学者は、学力・意欲の二極化等の問題が進展しているとの判断のもと、より行き届いた学生指導(顔のみえる教育)がなされ、前年同様低い水準に抑えられている。

高校については、近年、挨拶、清掃、部活動等を通じた生徒指導の徹底がなされ、問題行動の大幅な減少がみられ、当年度もさらに改善が進んでいる。

③大学・短大の就職支援対策

大学学部生及び短大生は、前年に続き、就職希望率、内定率共に前年度より向上した。これらの就職関係比率は全国、九州地区及び福岡県の他大学等の同比率の平均的水準を上回っている。雇用状況の回復も好成績の一因といえるが、大学・短大共に全学部で女子の内定率が 100%、文系学部の社会環境学部が 98.8%に達したことは、就職希望率が他大学等を大きく上回ってきたことと併せて、就職関連科目の正課への取り込み、父母就職ガイダンス、学科別指導体制の確立等入学後早期から適用する「キャリア形成プログラム」による支援が功を奏したものと判断される。

今後は、さらに「学んだことを活かすことができる」等の就職満足度を高める取り組みや、それらに関する企業、OB への経過調査等によって、当該プログラムの拡大・充実が求められる。

なお、当年度の就職状況は以下のとおりである。

